

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	3	伊賀市庁舎建設事業	会計			
基本	99	対象外	款			
策	3	本庁・支所業務の適切な見直し	項			
			目			
基本計画該当頁		199	行革大綱の重点事項番号		4	
担当部課	コード	010100	評価者	岡部隆次	連絡先	22 - 9610
	名称	総務部総務課	氏名		(内線)	2310

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
伊賀市新本庁舎 (対象件数)	本庁の事務機能の効率化、防災機能の確保、市民のニーズに対応した利用しやすい公共施設の利用が可能となる。
根拠法令・要綱等	伊賀市庁舎建設庁内検討委員会設置要綱
開始年度	平成 18 年度
終了年度	平成 23 年度
関連事業	なし
本年度事業内容	庁舎建設検討結果報告を踏まえ、新たに庁舎建設検討委員会を設置し、市民、市民関係団体、学識経験者の意見を求め、また、パブリックコメント制度により市民の意見を広く聞き、その検討結果を市長に答申する。 状況変化等
	新庁舎建設について検討するため、平成18年10月に伊賀市庁舎建設庁内検討委員会を設置し、平成19年5月まで庁舎建設に必要な事項を調査し、その結果を庁舎建設検討結果報告書としてまとめ市長に報告した。

整備内容

1 建設用地	検討中
2 建設面積(延床面積)	検討中
3 規模・構造	検討中
4 総事業費	検討中 千円

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	新規	単独	事業類型	施設の建設	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
事業進捗率	進捗率は検討を10%、基本構想10%、設計関係(基本・実施)30%、建設50%とする。	%	目標 0 実績 0	目標 5 実績 5	5	10
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市民が頻繁に利用する本庁舎としてバリアフリーへの対応、相談、会議等に対するスペースの確保及び災害時の防災拠点としての機能を果たす必要があるため。
有効性	4	1.新庁舎建設により空調等の施設管理経費を抑制することができ、効率的な行政を推進することができる。 2.防災拠点等としての機能を発揮することによって、市民が安心して利用できる公共施設となる。 3.会議室、相談スペース等を確保することによって市民の利便性が向上する。
達成度		
効率性	4	庁舎の維持管理経費が減少し、財政的な負担を軽減することができる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容					平成18年度 決算内容					平成19年度 計画内容					平成20年度 計画内容					平成21年度 計画内容					平成22年度 計画内容				
		事業内容	数量	単位	金額		事業内容	数量	単位	金額		事業内容	数量	単位	金額		事業内容	数量	単位	金額		事業内容	数量	単位	金額		事業内容	数量	単位	金額	
委託	18				(千円)					(千円)		庁舎建設検討委員会 委員報酬 食料費	50	人	300 15		庁舎建設 構想策定委託料	1	式	5,000		基本設計委託料 実施設計委託料	1	式	160,000		庁舎建築工事	1	式	3,000,000	
	19																														
工事	20																														
	21																														
進捗率 (%)	22	5																													
事業費計(A)						0					0				315						5,315					160,000				3,000,000	
事業投入人員						0				0.2	人	1,440		0.2	人	1,440		0.3	人	2,160		0.5	人	3,600		2.0	人	14,400			
フルコスト (A) + (B)						0						1,440			1,755						7,475				163,600				3,014,400		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費		0	0	315	5,315	160,000	3,000,000
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債				4,700	136,800	2,565,000
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	0	0	315	615	23,200	435,000
	計	0	0	315	5,315	160,000	3,000,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				合併特例債	合併特例債(非適債10%)	合併特例債(非適債10%)